



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月22日

上場会社名 光世証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8617 URL <https://www.kosei.co.jp/>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）巽 大介
問合せ先責任者（役職名）管理グループ 部長（氏名）向瀬 正生 TEL 06-6209-0820
半期報告書提出予定日 2026年11月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	764	63.4	744	69.3	198	—	313	519.4	264	536.2
2026年3月期中間期	467	54.9	439	47.5	△48	—	50	—	41	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	28.05	—
2026年3月期中間期	4.40	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	23,496	16,962	72.2	1,802.32
2026年3月期	22,336	16,263	72.8	1,721.13

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 16,962百万円 2026年3月期 16,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	10.00	10.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2027年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期中間期	9,486,400株	2026年3月期	9,486,400株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2027年3月期中間期	74,969株	2026年3月期	36,834株
-------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（中間期）

2027年3月期中間期	9,434,359株	2026年3月期中間期	9,449,867株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 2027年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等の注記	8
2027 年 3 月期 中間期概況参考資料	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間の国内株式市場は、長引く中東紛争の混迷を背景に原油価格の上昇、物価高や原材料不足など実体経済への影響が懸念される中、半導体関連、データセンター関連やAI関連の企業の株価上昇に株式市場が牽引され、史上最高値が更新される活況相場となりました。

この期間の日経平均株価は、米国・イランの終戦交渉の進展期待が生じるたびに投資家のリスク選好が強まり、期初4月の5万円台から、5月は6万6千円台に、6月には7万2千円台まで大きく上昇しました。その後、中東紛争の再激化から上値が重くなり、9月末の株価は6万6千円台となりました。

こうした市場環境の中、コンサルティング部門では、お客様の持つ様々な目的（ゴール）を理解・共有しながら、お客様のライフプランやリスク許容度に応じた健全な金融商品の提案など、お客様の金融ニーズに細やかに応えるコンサルティングを地道に行ってまいりました。当期は、お客様の売買が増加し、受入手数料は1億53百万円（前年同期比136.7%）となりました。

また、自己売買部門では、リスク管理を徹底した上で、株式・デリバティブの取引を行っています。当中間会計期間のトレーディング損益は、活況な株式市場を背景にディーリングが好調な成績となり、保有有価証券の評価益も増加して4億88百万円（同227.7%）となりました。

金融収益は51百万円（同79.4%）、その他の営業収益は主に他証券会社向けの基幹システム提供などから70百万円（同93.1%）、販売費・一般管理費は5億46百万円（同111.9%）となりました。

その結果、当中間期の営業収益は7億64百万円（同163.4%）、経常損益は3億13百万円の利益（同619.4%）、当中間期純損益は2億64百万円の利益（同636.2%）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 財政状態の分析

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ11億59百万円増加し234億96百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ3億16百万円増加し132億24百万円となりました。その主な要因は、トレーディング商品が増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ8億43百万円増加し102億71百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の評価替えにより増加したことでありあります。

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ4億61百万円増加し65億34百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ1億99百万円増加し52億31百万円となりました。その主な要因は、信用取引負債が増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2億61百万円増加し12億97百万円となりました。

当中間会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ6億98百万円増加し169億62百万円となりました。その主な要因は、評価差額金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.2%（前期末72.8%）となりました。また、当中間期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は1,802円32銭（前期末1,721円13銭）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ18億99百万円減少し、20億66百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間の営業活動により資金は、17億2百万円減少（前中間会計期間は36億94百万円増加）しました。これは、トレーディング商品（資産）の増加による支出が14億10百万円あったこと等の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間の投資活動により資金は、81百万円減少（前中間会計期間は18百万円減少）しました。これは、投資有価証券の取得による支出が87百万円あったこと等の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間の財務活動により資金は、1億16百万円減少（前中間会計期間は47百万円減少）しました。これは、配当金の支払による支出が94百万円あったこと等の結果であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、業績予想を開示しておりません。

（今後の見通し）

国内の景気は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、中東情勢や自然災害の影響を引き続き注視する必要があります。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクがあります。

また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要があります。経済環境が厳しい状況になった場合には、証券業は金融資本市場の変動の影響を受けやすい業態の性格上、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,965	2,066
預託金	4,987	5,161
トレーディング商品	1,506	2,916
商品有価証券等	1,481	2,855
デリバティブ取引	24	61
約定見返勘定	893	560
信用取引資産	1,336	2,399
信用取引貸付金	1,310	2,343
信用取引借証券担保金	26	56
支払差金勘定	35	21
有価証券担保貸付金	7	7
借入有価証券担保金	7	7
立替金	1	1
前払金	0	0
前払費用	14	42
未収入金	0	0
未収収益	19	28
短期差入保証金	138	3
その他の流動資産	0	14
流動資産計	12,908	13,224
固定資産		
有形固定資産	3,876	3,854
建物	1,091	1,070
器具備品	18	17
土地	2,766	2,766
無形固定資産	3	2
ソフトウェア	3	2
電話加入権	0	0
その他	0	0
投資その他の資産	5,547	6,414
投資有価証券	5,141	6,008
関係会社株式	3	3
長期立替金	86	86
その他	550	550
貸倒引当金	△234	△234
固定資産計	9,428	10,271
資産合計	22,336	23,496

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年 3 月31 日)	当中間会計期間 (2026年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	548	133
商品有価証券等	471	19
デリバティブ取引	76	113
信用取引負債	318	1,014
信用取引借入金	318	995
信用取引貸証券受入金	-	18
預り金	3,520	3,310
顧客からの預り金	3,337	2,787
その他の預り金	152	387
募集等受入金	30	135
受入保証金	492	624
前受金	-	14
未払金	16	10
未払費用	54	38
未払法人税等	65	72
賞与引当金	15	14
流動負債計	5,031	5,231
固定負債		
繰延税金負債	510	764
退職給付引当金	37	35
役員退職慰労引当金	484	494
その他の固定負債	3	3
固定負債計	1,036	1,297
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4	5
特別法上の準備金計	4	5
負債合計	6,072	6,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	2,854	2,854
その他資本剰余金	130	130
資本剰余金合計	2,984	2,984
利益剰余金		
利益準備金	-	9
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	210	371
利益剰余金合計	210	380
自己株式	△41	△63
株主資本合計	15,153	15,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,660
評価・換算差額等合計	1,109	1,660
純資産合計	16,263	16,962
負債・純資産合計	22,336	23,496

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
営業収益		
受入手数料	112	153
委託手数料	100	148
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	6	0
その他の受入手数料	5	4
トレーディング損益	214	488
金融収益	64	51
その他の営業収益	76	70
営業収益計	467	764
金融費用	27	19
純営業収益	439	744
販売費・一般管理費		
取引関係費	49	57
人件費	216	253
不動産関係費	86	99
事務費	6	6
減価償却費	28	25
租税公課	78	81
その他	22	21
販売費・一般管理費計	488	546
営業利益又は営業損失（△）	△48	198
営業外収益	99	129
営業外費用	0	13
経常利益	50	313
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	-
特別利益計	0	-
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	0
特別損失計	-	0
税引前中間純利益	50	313
法人税、住民税及び事業税	9	49
中間純利益	41	264

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	50	313
減価償却費	28	25
投資事業組合運用損益（△は益）	△11	13
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12	9
金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	△0	0
固定資産除却損	-	0
受取利息及び受取配当金	△66	△114
預託金の増減額（△は増加）	△482	△173
預り金及び受入保証金の増減額（△は減少）	3,828	△78
約定見返勘定の増減額（△は増加）	1,770	333
トレーディング商品（資産）の増減額（△は増加）	△795	△1,410
トレーディング商品（負債）の増減額（△は減少）	△1,157	△414
信用取引資産の増減額（△は増加）	447	△1,062
信用取引負債の増減額（△は減少）	128	695
短期差入保証金の増減額（△は増加）	△42	134
その他	△88	△46
小計	3,622	△1,774
利息及び配当金の受取額	66	114
法人税等の還付額	18	-
法人税等の支払額	△13	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,694	△1,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の取得による支出	△17	△87
投資事業有限責任組合からの分配による収入	0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△21
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	△47	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47	△116
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,628	△1,899
現金及び現金同等物の期首残高	4,211	3,965
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,839	2,066

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）セグメント情報等の注記

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2027 年 3 月 期 中間期概況参考資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当中間期 2026. 4. 1 2026. 9. 30	前 期 2025. 4. 1 2026. 3. 31	前期 (2/4) 比	前年同期 2025. 4. 1 2025. 9. 30	前年同期比
			%		%
委託手数料	148	246	120.6	100	147.8
（株券）	(141)	(220)	(127.9)	(91)	(154.7)
（債券）	(0)	(2)	(70.8)	(1)	(69.4)
（その他）	(7)	(24)	(59.2)	(8)	(83.7)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	0	9	11.0	6	7.8
その他の受入手数料	4	10	87.1	5	84.1
合計	153	266	115.6	112	136.7

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当中間期 2026. 4. 1 2026. 9. 30	前 期 2025. 4. 1 2026. 3. 31	前期 (2/4) 比	前年同期 2025. 4. 1 2025. 9. 30	前年同期比
			%		%
株券	142	223	127.4	92	153.8
債券	0	2	68.7	1	67.2
その他	10	40	53.8	18	57.9
合計	153	266	115.6	112	136.7

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当中間期 2026. 4. 1 2026. 9. 30	前 期 2025. 4. 1 2026. 3. 31	前期 (2/4) 比	前年同期 2025. 4. 1 2025. 9. 30	前年同期比
			%		%
株券等	477	578	165.2	218	219.1
債券等・その他	10	15	136.2	△3	—
（債券等）	(10)	(15)	(136.2)	(△3)	(—)
（その他）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計	488	593	164.4	214	227.7

3. 株式売買高

（単位：百万株、百万円）

	当中間期 2026. 4. 1 2026. 9. 30		前 期 2025. 4. 1 2026. 3. 31		前期（2/4）比		前年同期 2025. 4. 1 2025. 9. 30	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	43	93,104	141	149,491	61.1%	124.6%	77	66,742
（委託）	(13)	(25,002)	(56)	(43,183)	(47.4%)	(115.8%)	(34)	(18,259)
（自己）	(29)	(68,101)	(84)	(106,308)	(70.3%)	(128.1%)	(43)	(48,482)
委託比率	31.1%	26.9%	40.1%	28.9%			43.9%	27.4%
東証シェア	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%			0.01%	0.01%

4. 引受・募集・売出しの取扱高

（単位：百万株、百万円）

		当中間期 2026. 4. 1 2026. 9. 30	前 期 2025. 4. 1 2026. 3. 31	前期（2/4）比	前年同期 2025. 4. 1 2025. 9. 30
引受高	株券（株数）	—	—	— %	—
	〃（金額）	—	—	—	—
	債券（額面金額）	—	—	—	—
	受益証券（金額）	—	—	—	—
	コマーシャル・ ペーパー及び 外国証券（額面金額）	—	—	—	—
募集 売出しの 取扱高	株券（株数）	0	0	416.0	0
	〃（金額）	5	3	277.0	1
	債券（額面金額）	35	242	29.5	123
	受益証券（金額）	380	357	212.8	251
	コマーシャル・ ペーパー及び 外国証券（額面金額）	—	—	—	—

※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

（単位：百万円）

	当中間期 2026. 9. 30	前 期 2026. 3. 31	前年同期 2025. 9. 30
固定化されていない 自己資本の額（A）	10,894	10,145	9,686
リスク相当額（B）	1,417	1,158	1,150
市場リスク相当額	1,079	888	862
取引先リスク相当額	71	40	38
基礎的リスク相当額	267	229	249
自己資本規制比率 (A)/(B)×100%	768.3 %	875.5 %	842.1 %

（参考）

（単位：百万円）

	前第2四半期 2025. 7. 1 2025. 9. 30	前第3四半期 2025. 10. 1 2025. 12. 31	前第4四半期 2026. 1. 1 2026. 3. 31	当第1四半期 2026. 4. 1 2026. 6. 30	当第2四半期 2026. 7. 1 2026. 9. 30
営業収益	296	294	351	412	351
受入手数料	69	65	88	89	64
トレーディング損益	152	165	213	261	226
金融収益	40	23	14	26	24
その他の営業収益	34	39	35	35	35
金融費用	19	20	7	12	7
純営業収益	277	273	344	400	344
販売費・一般管理費	246	255	268	272	273
取引関係費	23	27	26	27	29
人件費	106	114	127	128	124
不動産関係費	45	49	47	49	50
事務費	2	3	2	3	3
減価償却費	14	15	15	12	12
租税公課	40	38	40	41	40
その他	13	8	8	8	12
営業利益	31	17	76	127	70
営業外収益	35	79	31	116	13
営業外費用	△1	0	0	1	12
経常利益	68	96	107	242	71
特別利益	△0	△0	－	－	－
特別損失	－	0	0	0	△0
税引前四半期純利益	68	96	107	241	72
法人税、住民税及び事業税	8	11	24	31	18
四半期純利益	60	85	83	210	53